

### 3. 投資・財政計画（収支計画）

#### （1）投資・財政計画（収支計画）

##### ① 経営の健全性・効率性に関する目標値

計画期間内の経費回収率 70%台を維持し、改善を目指します。

計画期間内に基準外の一般会計出資金をゼロにします。

##### ② 投資・財政の見通し

上記の目標を達成するために策定した「投資・財政計画（収支計画）」は「別添資料 2」の通りです。

#### （2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

###### ■投資に関する支出

建設改良費
新設の下水道施設への取り込みにかかる費用を含めて現時点で策定している投資・修繕計画に基づき推計する
企業債（地方債）償還金
令和 2 年度までに発行済みの地方債にかかる償還元金に令和 3 年度以降に起債予定の企業債の償還元金を加味して推計する

###### ■建設改良費に含まれる主な内容

安定した下水処理を行うため、主に機械設備の計画的な更新工事を行う

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

上記の投資計画を遂行し、また公共下水道施設の適正な維持管理を行うために、その財源について検討を行いました。財政計画の策定にあたって前提とした内容は次のとおりです。

使用料収入
前年度使用料収入に水道事業経営戦略の将来給水収益の推計の減少率を踏まえた減少率（対前年比△0.5%）を乗じた金額を使用する
企業債（地方債）償還金
補助対象事業については建設改良費の 45%、その他については建設改良費の 95%を企業債で賄うものとして推計する

国（都道府県）補助金
補助対象事業については管路施設については建設改良費の 50%を、処理場施設については建設改良費の 55%を補助金で賄うものとして推計する
他会計繰入金
基準内繰入額については、総務省から通知される平成 31 年度繰入基準を踏まえて推計する。3 条収支の不足額は他会計繰入金（基準外）で補填し、4 条収支の不足分のうち、補填財源で賄えない不足額については他会計出資金（基準外）で補填する

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収支計画のうち投資にかかる建設改良費以外の経費については、過去の投資状況及び今後の事業計画を踏まえて、支出項目別に検討を行いました。計画策定にあたって前提とした主な内容は、次の通りです。

#### ■投資以外の経費にかかる支出

職員給与費
人員は令和 2 年度の予算人員で固定するが、給水収益の減少に伴い、人員構成などで経費削減策をとることも想定されるため、給水収益の減少に比例した額で推移させる
営業費用その他
費目ごとに給水収益の減少に比例するか否かを検討し推計する
支払利息
令和 2 年度までに発行された地方債残高にかかる支払利息に、令和 3 年度以降に起債予定の企業債残高にかかる支払利息を加味して推計する

### （３）投資・財政計画（収支計画）のポイント

策定した投資・財政計画（収支計画）は、総支出に対して不足する財源を繰入金として受領することで計画期間内では収支均衡としています。しかし、処理区内人口の減少傾向を考えれば、過度に企業債に依存することなく、施設のライフサイクルコストを最小限に抑えながら、事業を効率的に運営することが重要です。

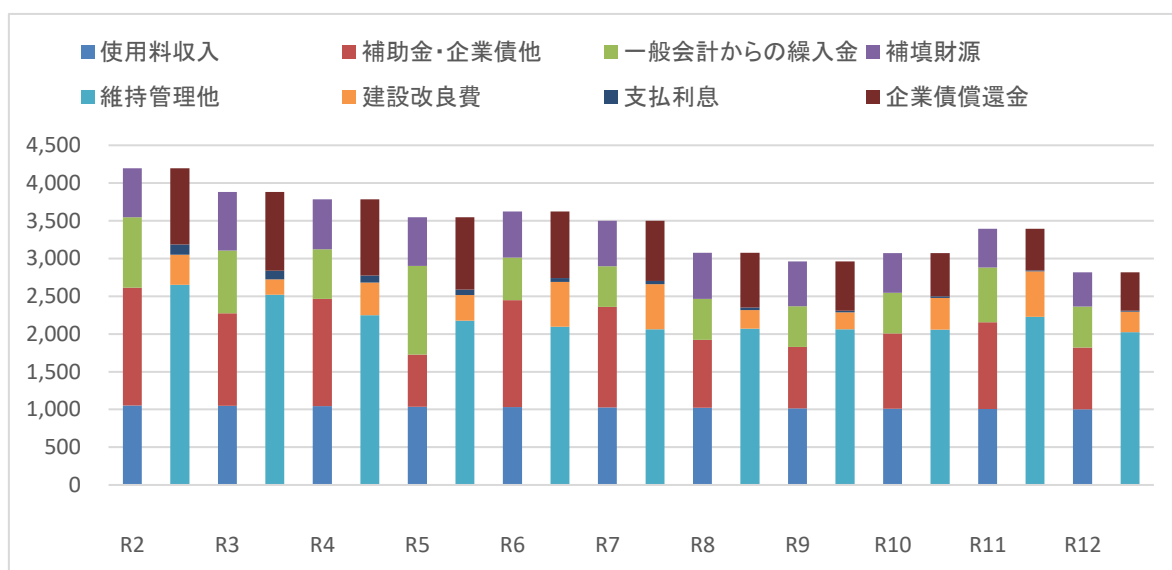
これらの観点から、投資・財政計画（収支計画）の中でポイントとなる項目について説明します。

## ① 総収支の推移（単位：百万円）

各年度において総収入と総支出は同額になっています。これは使用料収入や国庫補助金による収入で賄えない額を一般会計繰入金で補填しているからです。

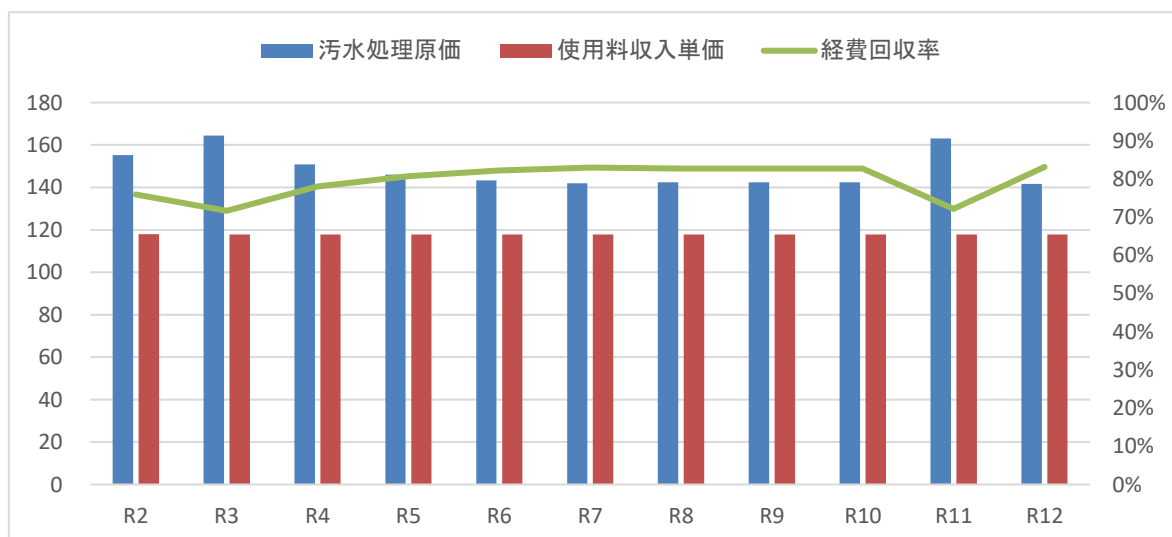
計画期間内の各年度で総収支が増減する理由は主として、建設改良費と企業債償還金によるものです。

安定的に事業を運営するためにこれからも使用料収入に加えて、企業債、国庫補助金、一般会計からの繰入金を計画的に調達し、適切な資金管理に努めて参ります。



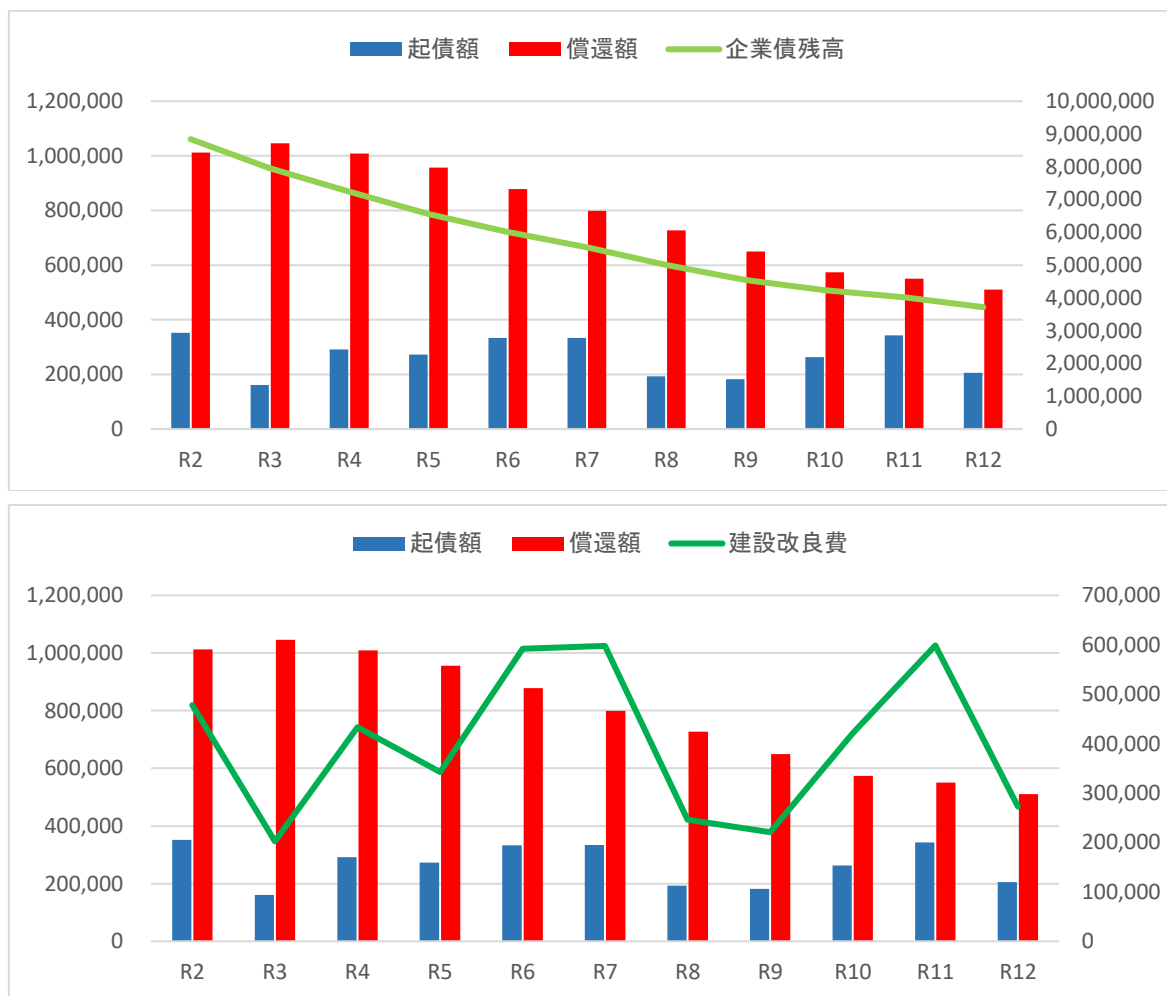
（上記グラフの各年度左側が収入、右側が支出）

## ② 汚水処理原価と経費回収率の推移（単位：円、%）



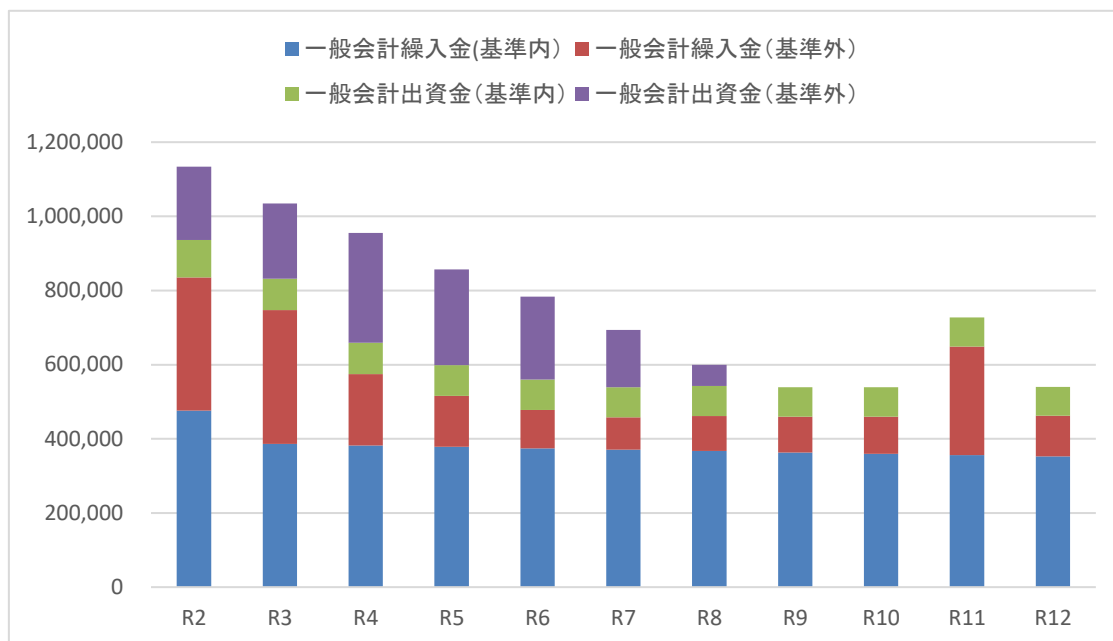
経費回収率は70～80%前後を維持しています。公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計の水準ですが、使用料収入で汚水処理原価を賄うまでには至っていません。

③ 建設改良費と企業債（地方債）残高の推移（単位：千円）



建設改良費は、ストックマネジメント事業に基づく処理場の設備更新があるため、年度により大きく変動し、令和6年度、7年度、11年度は6億円近くの更新工事を予定しています。全体としては投資は抑制しているため、起債額も少なく企業債残高、償還額も減少傾向にあります。

#### ④ 一般会計繰入金の推移（単位：千円）



一般会計繰入金には大きく分けると 2 種類あります。基準内繰入金は公営企業に係る繰入基準（総務省副大臣通知）において定められた経費の負担区分による一般会計の必要経費とすべき経費ですが、基準外の繰入金は公営企業としての収支の不足分を補填する性格のものです。このうち、一般会計繰入金（基準外）は運営経費を補填するもので、一般会計出資金（基準外）は建設改良費や企業債償還金等が企業債起債額や国庫補助金などで賄えない不足分を一般会計で補填するものです。

使用者負担の原則からすれば、支出は使用料収入で賄うことが望ましいのですが、下水道事業では、収支の不足分を一般会計からの繰入金で補填しているのが現状です。

下水道事業においては、経費及び投資の抑制により、基準外の一般会計出資金は計画期間内の令和 8 年で解消される推計になっています。しかし、運営の収支の不足分を補填する基準外の一般会計繰入金は、1 億円から 2 億円前後で推移しています。

下水道事業は経費回収率が 70～80%程度で推移しています。これは使用料では運営経費を賄えていないためですが、これまで通り経費を節減するとともに、これ以上の一般会計での損失の補填を大きくしないよう利用者への料金の負担のあり方を検討する必要があります。

#### (4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

今後も更なる人口減少が見込まれ、また経年により施設の老朽化が進んでいく中で、事業を安定的に継続するために、以下の取り組みを検討しています。

##### ① 投資についての検討状況等

###### ■最適化に関する事項

人口減少の傾向は今後も続き、使用料収入の減少傾向は変わらないものと予想されます。

ストックマネジメント事業は、まず農業集落排水事業で令和元年度、2年度と施設の機能診断を行い、最適整備構想の策定を行いました。今後は、まず西神野処理場の機器更新を令和4年度より行います。公共下水道においては、ストックマネジメント事業の計画を令和3年度から7年度にかけて策定をします。また下水処理場とし尿処理場の統合を令和3年度から令和8年度にかけて実施します。このようにして、施設の延命を図るとともにライフサイクルコストの縮減に努めて行きます。

###### ■広域化に関する事項

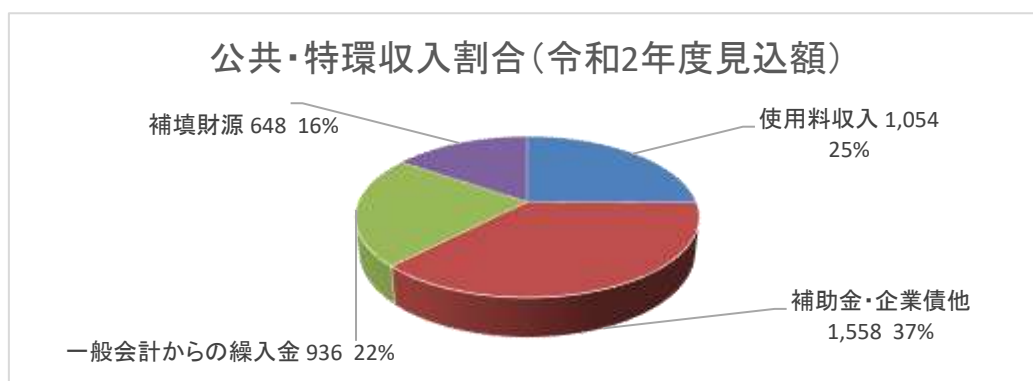
人口減少により、使用料収入の減少傾向が続くことから、事務の効率化の観点で、広域化はひとつの選択肢であると考えています。県の方針や近隣自治体の意向等を踏まえて、先進事例の研究等を行いながら、将来の広域化への備えを行います。

##### ② 財源についての検討状況等

将来的にわたり安定的に事業を運営するために、維持管理費の適正化を今後も継続して取り組み、長期的視点に立った事業運営に努めます。

経費回収率の課題を改善するための取り組みとして、使用料改定について検討を進めます。

【公共・特環の収入割合 単位：百万円、％】



自主財源である下水道使用料等は25%しかなく、不足分を損失補填である基準外の繰

入金として一般財源に依存している状況です。自律的経営を求められる公営企業の立場から、下水道の利用者への負担、一般財源からの補助の在り方を今後、市の附属機関である関市上下水道事業経営審議会において、議論を行います。

### ③ 投資以外の経費についての検討状況等

#### ■ 民間活力に関する事項

現在、使用料収入の徴収業務、旧関市を除く処理場の維持管理業務、電気管理保安業務、管路点検調査業務等、多くの業務について民間委託を行っています。なお、旧関市の処理場の維持管理については、包括的民間委託を行うより現在の直営の方が経済的に有利となるため、直営管理としています。

※包括的民間委託とは、業務を包括的かつ複数年（通常 3～5 年）に渡って、業務委託する形式。なお、いわゆる「コンセッション方式」は、民間事業者が経営主体となるが、包括的民間委託は市が経営主体となる点で異なっている。

#### ■ 動力費に関する事項

新電力の活用や契約の見直し等による費用の削減の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。

#### ■ 薬品費・修繕費・委託料に関する事項

これらの事項についても、契約の見直し等による費用の削減の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。また、包括的民間委託の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。